

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	長野県	電話番号	0266-62-9332	通常分 既配分額(国のR2予算)	2,022	交付限度額① (令和2年度本府県分)(国のR2予算)	-			
地方公共団体名	富士見町	メールアドレス	kikakutoukei@town.fujimi.lg.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2予算)	2,022			
都道府県・市町村コード(5桁)	20362	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	36,155	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	113,183	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	5,744		
担当部署課名	総務課企画統計係	国庫補助事業費	-	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	14,123	事業者支援分 交付限度額 (国のR3予算)	-			
担当者氏名	名取俊典	地方単独事業費のうち通常事業分	2,465	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)	-	事業者支援分 交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	14,123			
		地方単独事業費のうち事業者支援分	33,690	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分 交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)	-			
		国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	182,520	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分 交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	107,439			
		国庫補助事業費	-	配分予定額計 (国のR2予算)	16,145	通常分 交付限度額 (国のR2予算)	2,022	事業者支援分 交付限度額 (国のR2予算)	14,123	
		地方単独事業費のうち通常事業分	182,520	配分予定額計 (国のR3予算)	113,183	通常分 交付限度額 (国のR3予算)	113,183	事業者支援分 交付限度額 (国のR3予算)	-	
		地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	129,328	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	-	-	-	
				移替先		総務省				
									交付限度額計	129,328

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	総事業費	A						成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費			
																		合計	252,475	-	-	218,675	36,155	182,520	-	33,800	-								
1		単	通常事業		新型コロナウイルスPCR検査業務委託事業		①②中学校の生徒から新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されたことに伴い、濃厚接触者、接触者以外の学年生徒及び、教職員に対し、安全で安心できる学校生活を送れるよう任意でのPCR検査を緊急的に実施する。 ③検査委託料(生徒・教職員139名×13,500円×1.10)=2,064,150円 ④中学校生徒、教職員(139名)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R3.6	2,065	-	-	2,065	2,065	-	-	-	-							R3予備費(地)	
2		単	通常事業		新型コロナウイルス感染防止消耗品購入事業		①役場庁舎、公共施設等の感染防止対策用品を購入し配布することで、感染拡大防止を図る。 ②③庁舎及び公共施設の感染防止対策用品の購入費400千円 【内訳】:マスク2,500枚 125千円・消毒液25L 125千円・フェイスシールド30枚 20千円・衛立15枚 120千円・使い捨て手袋 10千円 ④町民、役場庁舎	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	400	-	-	400	400	-	-	-	-							R3当初(地)	
3		単	事業者支援(①事業者支援)		感染症対策環境整備支援事業		①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染症対策経費の負担が増加している町内事業者に対し、感染症対策経費の一部を補助し、町内で働く従業員の労働環境の向上と企業クラスター等による町内への感染拡大を防止する。 ②町内事業者の感染症対策経費の一部補助 ③積算根拠(15,300千円) ・小規模企業/50千円×170社=8,500千円 ・中小企業/100千円×50社=5,000千円 ・その他大企業/150千円×2社=300千円 ・団体事業者/750千円×2団体=1,500千円 ④町内の事業者のうち本年6月の町感染症対策環境整備支援事業の対象とならなかった業種(採石業、建設業、製造業、電気業、情報通信業、運輸業、金融業、保険業、不動産業、学習支援業等)で、本店又は支店の登記がある事業者等	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	15,300	-	-	15,300	15,300	-	-	-	-							R3補正(地)	
4		単	事業者支援(①事業者支援)		町内中小企業振興資金利子補給金		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に経営の安定に支障が生じ、町等の中小企業振興資金の融資を受けている事業者に対し、特別措置として利子の一部を補給(年1%)して経営安定を図る。 ②町等の中小企業振興資金の融資に対する町の利子補給分 ③積算根拠 貸付額 3,518千円(平均貸付額)×利率1.0%×270事業者 270事業者・9,500千円 ④町等の中小企業振興資金の融資を受けた事業者	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,500	-	-	9,500	9,500	-	-	-	-							R3当初(地)	
5		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナウイルス感染症保健医療体制整備事業		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、町内医療機関の診療報酬等が減少している。町内の核となる医療機関を支援することで、未だ終息しない新型コロナウイルス感染症に対し、医療提供体制の強化を図り、医療提供時の感染拡大防止対策の徹底を実施することで、町民に安心、安全を提供することができる。 ②③医療機関への補助(18・補助金) ・医療機関:7,990千円×1医療機関=7,990千円 (諏訪地域新型コロナウイルス感染症外来・検査センター医療関係者県単+新型コロナ危険手当等を参考に算定) ・医療機関:300千円×3医療機関=900千円 ④町内医療機関(全4医療機関)	-	○	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	8,890	-	-	8,890	8,890	-	-	-	-	感染対策を実施しながら通常診療に加え、発熱患者を診療できる体制を100%	町HPにより町民へ周知するとともに、町内にある全4医療機関へ直接通知及び連絡					R3補正(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		総事業費	補助対象事業費	B		E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費								
																				C 国庫補助額	D 交付金関連事業費										D'	
																															D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))
6	○	単	通常事業		町民応援振興券事業		①②感染症による外出自粛の影響を受けた町内の「事業者」と、所得が減少している「町民」を同時に支援するため、町民に「振興券」を発行し世帯主宛てに配布することで、消費喚起を図る。中でも飲食業の売上が大きく減少していることから飲食店の利用に特化した「食事券」を発行し更なる消費喚起による町内経済の回復を図る。 ③・振興券 14,500人×3千円=43,500千円(18:補助金) ・食事券 14,500人×3千円=43,500千円(18:補助金) ・印刷・封筒購入費 2,500千円(10:需用費) ・郵送料 6,000千円(11:役務費) ※県特別警報Ⅱ交付金13,800千円 ④町民	-	-	-	-	-	-	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑬商品券・旅行券	R3.9	R4.3	92,200	-	-	78,400	-	78,400	-	13,800	-	町内消費を促進するため、商品券の利用率100%	町HP・広報(基準日に住民票がある世帯主宛てに配布)				R3補正(地)
7	○	単	通常事業		攻めの誘客事業		①感染症拡大のため観光施設の利用が激減し回復が見通せない状況が続いている。町の2大観光施設である、富士見パノラマリゾートと富士見高原リゾートを核とした積極的な誘客を行い、町民、県民、近隣の山梨県及び中部横断道の開通に伴い静岡県民を呼び込み町内全体の消費を促進させる。施設の無料開放と町内の周遊を図るため来場者へ町内店舗で利用可能な割引券を配布する。 また周遊する観光客が増加することから店舗での感染防止対策に係る経費を支援する。 ②③ ・宣伝広告費(新聞一面広告) 31,770千円(12:委託料) ・2大観光施設の無料開放に係る使用料の町負担分(各施設の正規使用料の2/3を町が負担) 42,000人×1,800円=75,600千円(13:使用料) ・割引券(先着順) 31,500枚×300円=9,450千円 ・感染症対策環境整備支援補助金 2大観光施設 500千円×2施設=1,000千円 対象店舗 50千円×126店舗=6,300千円(18:補助金) ※県特別警報Ⅱ交付金20,000千円 ④町民・長野・山梨・静岡県民	-	-	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑭いずれも該当しない	R3.4	R4.3	124,120	-	-	104,120	-	104,120	-	20,000	-	2大リゾートの来場者数:目標80,000人	町HP・広報 新聞広告:4社による広報周知(県内・山梨県・静岡県民へ広報周知)				R3当初(地)